

<2025 年 12 月 23 日配信分>

【事業戦略】

◇旭化成ファーマ、医薬事業の研究開発移転～静岡から神奈川へ

旭化成ファーマは、医薬事業のグローバルな研究開発機能の最適化およびオープンイノベーションのさらなる推進を目的として、2027 年 1 月(予定)に、現拠点のある大仁地区(静岡県伊豆の国市)から湘南ヘルスイノベーションパーク(神奈川県藤沢市、湘南アイパーク)へ研究開発拠点を移転する。湘南アイパークには現在 129 社の企業が入居。製薬企業をはじめ、次世代医療、A I・デジタルヘルス、ベンチャーキャピタル、アカデミアなど多様な業種と規模のプレイヤーが集積し、世界に開かれたライフサイエンスエコシステムが形成されている。同拠点は立地的に利便性も高く、優秀な研究開発人材の獲得にも貢献すると見込み、今回の移転を決めた。

なお旭化成ファーマは 2025 年 7 月に診断薬事業を長瀬産業に譲渡済み。これに伴い、大仁地区の敷地はすでに長瀬産業所有となっている。同地区には医薬事業の研究開発機能のほか、医薬事業の生産管理部などもある。今回発表した研究開発機能の移転に加え、今後は残る機能も他拠点への移転を検討する方針だが、具体的な時期や移転先等は未定となっている。

◇J S P、インドとメキシコの発泡 P P 新工場稼働～需要増に対応

J S P は、インドのブネ工場(印マハラシュトラ州ブネ)、およびメキシコのラモス・アリスぺ工場(墨コアウイラ州ラモス・アリスぺ)の 2 工場を竣工させ、操業・出荷を開始した。両工場では自動車部品用途をはじめとする発泡 P P (ポリプロピレン、E P P)「A R P R O (アープロ)」



ラモス・アリスぺ工場

を生産し、各地域での需要拡大に対応する。同投資により J S P は、世界 22 拠点での A R P R O 生産体制を構築した。

プネ工場(敷地面積 4,200 m²)は、同社にとって初のインド生産拠点として整備し、2025 年 4 月に操業を開始した。同社は 2010 年に現地法人 JSP Foam India を設立していたが、市場の成長速度が緩やかだったことから工場建設は延期していた。しかし近年は自動車向け／非自動車向けともに成長加速が期待されていることから、今回投資を実施した。

ラモス・アリスぺ工場(敷地面積 1.4 万 m²)は 2025 年 9 月に操業を開始。同社は墨メヒコ州トルーカにも工場を有しているが、米国における人件費高騰やチャイナリスクを背景に、近年多くの自動車メーカーが同国へ進出している中で、同体制のみでは供給不足が見込まれていた。今回の投資により需要地に近い米国国境付近での体制整備を実現。今後の A R P R O の安定供給に繋げる。

◇TOPPAN、新潟で F C - B G A 基板の新製造ライン～2026 年 1 月稼働

TOPPAN は、高密度半導体パッケージである F C - B G A (Flip Chip Ball Grid Array) 基板の生産拠点である新潟工場(新潟県新発田市)に新たな製造ラインを構築し、2026 年 1 月から稼働を開始する。新製造ラインでは、A I ・データセンター向け先端半導体に求められる高速伝送や大型・高多層のハイエンド製品への対応を強化。2025 年度中の量産移行を目指し、新潟工場における F C - B G A 基板の生産能力は 2022 年度上期対比で 2 倍に拡大する。さらに、現在建設中のシンガポール工場(2026 年末稼働予定)との 2 拠点での生産体制を確立することで、事業継続性を向上させるとともに、グローバルな供給体制を整える。

データセンターやエッジコンピューティングの需要増を背景に、F C - B G A 基板の需要が拡大。新潟工場では、2014 年に F C - B G A 基板の量産を開始し、さらに 2022 年には生産ラインの拡張を行うなど、段階的に生産能力の拡大を図ってきたが、近年では F C - B G A 基板の大型・高多層化と技術仕様の高度化が加速し、生産キャパシティの負荷上昇が続いていた。

◇アクゾノーベル、米国で航空宇宙用塗料への投資を拡大

アクゾノーベルは、航空宇宙用塗料生産拠点である米イリノイ州ウォーキーガン工場のアップグレード投資に、5,000 万ユーロ(約 80 億円)を投じる。生産能力の増強、

新設備の導入、自動化プロセスの推進などを２段階に分けて実施するほか、ウィスコンシン州に新しい倉庫スペースを建設することも予定している。

ウォーキーガン拠点は 11 エーカー(約 4.5 万平米)の敷地を有し、プライマー(下塗り剤)、ベースコート、クリアコート、前処理塗料など、幅広い航空宇宙用塗料を生産している。今回の設備投資では、液体プレバッチエリアの設置、高速ディゾルバー(溶解機)の導入を予定しているほか、整備・修理・オーバーホール(MRO)市場への迅速な納品を可能にする「ラピッド・サービス・ユニット」の創設などが含まれる。

◇J E R A、価格差支援に認定～アンモニアバリューチェーン構築

J E R A は、経済産業省が実施する「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給および利用の促進に関する法律(水素社会推進法)」に基づく「価格差に着目した支援制度」において、低炭素水素等供給等事業者として認定を受けた。同制度を活用し、米国ルイジアナ州の「Blue Point」(年産 140 万トンの低炭素アンモニアプロジェクト、2029 年稼働予定)で製造する低炭素アンモニアを碧南火力発電所(愛知県碧南市)における燃料アンモニア転換等で使用する。今回の認定により、同社が各分野で進めてきた取り組みが一体となり、日本国内で初となる低炭素アンモニアのバリューチェーンが 2029 年度をめどに完成する見通しとなった。

J E R A はこれまで、低炭素アンモニアの製造分野においては、米 C F インダストリーズおよび三井物産株式会社とともに Blue Point の最終投資決定を 2025 年 4 月に発表。輸送分野においては、2022 年 11 月に日本郵船および商船三井と燃料アンモニア輸送に向けた協業検討を開始し、このほど両社とアンモニア輸送船 4 隻(各 2 隻)の用船に係る法的拘束力のある基本条件合意書を締結した。主業の発電分野では、碧南火力発電所において N E D O の実証事業で大型商用石炭火力発電機での燃料アンモニア転換実証試験(熱量比 20%)を推進しており、2029 年度をめどに同発電所におけるアンモニア大規模燃焼の商用運転開始に向けた建設工事を進めている。

◇東ソーなど、価格差支援に認定～低炭素アンモニア年間 28 万 t 受給

東ソーは、三井物産、北海道電力、U B E 三菱セメントとともに、水素社会推進法

(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給および利用の促進に関する法律)に基づく「価格差に着目した支援制度」に申請し、認定を受けた。低炭素アンモニアの利用を目的としたもので、今回の計画では三井物産が出資参画する米国ルイジアナ州の「Blue Point」(年産 140 万トンの低炭素アンモニアプロジェクト、2029 年稼働予定)より生産量の一部を三井物産が引き取り、価格差支援を受ける。三井物産は東ソー、北海道電力、UBE 三菱セメントに同アンモニアを年間 28 万トン供給し、各利用事業者が燃料もしくは原料用途として利用。東ソーは石油化学製品の原料として使用する。

価格差支援は、経済産業省資源エネルギー庁より低炭素水素等の供給・利用を早期に促進するために実施されるもので、既存の原燃料の価格と低炭素水素等の価格差に着目した支援を 15 年間行う制度。同 4 社(代表申請者は三井物産)は認定を受けた事業計画に基づき、2030 年度までに日本向け低炭素アンモニアサプライチェーンの構築を目指す。

◇積水化学子会社、福岡市と脱炭素社会実現に向け連携協定を締結

積水化学工業の子会社でフィルム型ペロブスカイト太陽電池の製品設計・製造・販売を担う積水ソーラーフィルム(大阪市)は、福岡市と「脱炭素社会の実現に向けた連携協定」を締結した。2 者は積水化学とともに、都市部では大規模な再エネ設置が難しいという課題解決に向けて連携して同太陽電池の実証に取り組んでおり、公共施設を対象とした実証を進めてきた。同協定は、実証の成果を基盤として同市をフィールドとする技術開発と実証実験を加速し、脱炭素社会の実現を目指すことが目的。

2 社は協定に基づき、ペロブスカイト太陽電池の普及促進をはじめとする都市型地産地消創エネモデルの確立と、市有施設等での実証や率先的な導入など地球温暖化対策に関する新技術の実装に向けた取り組みに加え、環境エネルギー教育を通じた脱炭素に係る理解促進を連携して進める。



高島・福岡市長(左)と
上脇・積水ソーラーフィルム社長(右)

◇出光興産、CO₂ 除去の実現を支える独スタートアップ企業に出資

出光興産は、CO₂ 除去(CDR)の実現を支える Carbonfuture(本社：ドイツ・フライブルク)へ出資した。同社はCDR分野におけるデジタルMRV(Measurement Reporting and Verification、CDRのクレジット発行に必要な「除去量の測定方法」「報告の仕組み」「第三者による検証プロセス」を定める枠組み)およびデータ管理プラットフォームを提供するスタートアップ企業。出光興産は Carbonfuture が保有するデジタルMRVプラットフォームを活用し、北米・日本・アジアでのCDR市場開拓や共同プロジェクトの検討、政策面での連携など、幅広い協業機会の創出を目指す。

100%子会社である出光アメリカズホールディングスを通じて出資している海外ファンドである Carbon Removal Partners Systemic Ventures I SCSp と共同で出資した。耐久性の高いCDRの社会実装においては、CO₂ の除去量が正確に測定され、データの透明性が確保されることが重要とされ、この土台となるMRVの高度化が求められている。Carbonfuture のデジタルMRVプラットフォームは、同社が提供するサービスの中核。CO₂ 除去量の測定からデータ管理、検証プロセスまでを一元管理し、信頼性の高いCDRクレジットの取引を支える仕組みとして、欧州・北米の市場で採用されている。また、耐久性の高いCDRの分野において豊富なクレジット取引実績を有し、複数の企業や機関との長期的な契約に基づき事業を拡大しているという。出光興産はCDR市場の拡大に向け、国内外の多様なパートナーとの協働による取り組みの戦略的推進が不可欠と判断し、同社への出資を決めた。

◇クラリアント、ベネズエラ事業を現地企業へ売却～180 万\$

クラリアントは、ベネズエラ事業(Clariant Venezuela)を、現地の CMV Quimica に売却した。売却価格は約 180 万米ドル(140 万スイスフラン)で、売却はすでに完了している。2024 年におけるクラリアントのベネズエラ事業の売上高は約 300 万スイスフランで、従業員数は約 60 人だった。

同事業の売却に伴って、クラリアントは 2025 年度の会計に過去の通貨換算の累積換算調整勘定(CTA)として約 2 億 3,600 万スイスフランを、損失として計上。これは会計上の処理であり、キャッシュフローや収益性、配当方針には影響しない。

◇アセンド、チャプター11 から脱却完了～長期債務総額 13 億 \$ 削減

P A(ポリアミド)66 大手の米アセンド・パフォーマンス・マテリアルズは、2025 年 12 月 19 日に財務再建プロセスを完了し、連邦破産法第 11 条(チャプター11、日本の民事再生法に相当)の適用から脱却した。同社は 2025 年 4 月にチャプター11 に基づく再編計画を申請。12 月 9 日に米国破産裁判所において承認され、同 19 日に発効した。同社は長期債務総額を約 13 億ドル削減し、3.5 億ドルの資産担保型与信枠へのアクセスを確保するとともに、新株主による 6 億ドル超の資本投入を通じ、債務返済コストを大幅に削減。信頼性や効率性および長期的な成長への再投資を可能にした。

◇サイエンスコ、英バーティカル・エアロスペースと長期供給契約

サイエンスコは、e V T O L(イーブイトール、電動の垂直離着陸機)を設計・製造する英バーティカル・エアロスペースと新たな長期供給契約を結んだ。サイエンスコの高機能複合材と接着剤素材は、バーティカルが開発する e V T O L「VX4」のプロトタイプに採用されている。VX4 は商業運航に向けて 2028 年の型式証明取得を目指しており、機体は航空宇宙産業のティア 1 メーカーである Aciturri(スペイン)が製造。バーティカルは量産化のため必要な高機能材料の安定調達を図る。

【需給動向】

◇中国のエチレン生産、11 月は 7.3%増の 309 万 t～プラ製品減少続く

中国国家统计局がまとめた 2025 年 11 月のエチレン生産量(速報値)は、前年同月比 7.3%増の 308.6 万トンだった。1～11 月の累計では、前年同期比 7.1%増の 3,366.5 万トンとなっており、前年通期(1～12 月)実績の 3,493.4 万トンを上回る見込みとなっている。そのほか合成樹脂の 11 月生産量は、前年同月比 11.6%増の 1,296.4 万トン、合成洗剤は 2.0%減の 109.9 万トン、化学繊維は 6.4%増の 756.1 万トン、合成繊維は 5.7%増の 687.9 万トン、プラスチック製品は 6.5%減の 697.8 万トンと 4 カ月連続で減少、合成ゴムは 0.1%減の 77.9 万トンだった。また中国税関によると、11 月の合成樹脂輸入は 9.4%減の 216.1 万トン、天然ゴムおよび合成ゴムの輸入は 11.0%増の 79.0 万トンだった。

◇合成ゴムの 2025 年 10 月品種別生産・出荷・在庫実績～合成ゴム工業会より

品種	生産	前年 同月比	消費	出荷	前年 同月比	月末在庫	前年 同月比
S B R 小計	33,679	151.4	1,269	35,122	108.8	105,034	103.3
ソ リ ッ ド 計	25,822	170.7	1,240	25,904	111.2	97,816	102.1
ノンオイル	15,969	139.9	-	16,055	111.3	63,785	102.4
オイル	9,853	265.0	1,240	9,849	111.1	34,031	101.5
ラ テ ッ ク ス	7,857	110.4	29	9,218	102.7	7,218	122.5
C R	5,180	102.5	-	8,447	82.4	38,107	120.2
B R	23,402	104.7	629	25,513	103.4	55,015	91.1
そ の 他	15,041	149.1	4,566	10,559	90.0	30,580	66.4
合 成 ゴ ム 合 計	92,221	118.6	8,298	100,223	99.4	294,096	94.6

単位:t、%

出所:経産省化学工業統計、作表:合成ゴム工業会

※その他はアクリルゴム、ウレタンゴム、シリコンゴム、IR、IIRなど。2024年より統計秘匿となったEPTやNBRIは含まず

【政府・団体】

◇韓国石化企業、全社が事業再編計画の提出完了～最大 370 万 t 削減へ

韓国政府は、韓国国内の 3 つのコンビナート(麗水・大山・蔚山)でナフサクラッカーおよびPDH(プロパン脱水素法)設備、石化設備を運営する石化企業 16 社が「ロードマップで定めた期限内に」事業再編計画を提出したと発表した。これにより、270～370 万トンのエチレン能力削減が達成できる見込みとなったという。また 2026 年上期を目標として、コンビナートがある地域の中小企業支援や雇用支援を含む「化学産業総合支援対策」を設ける方針も明らかにした。産業通商資源部の金正官長官は「2026 年からは本格的な成果を創出するために、スピード感ある構造改革を推進しなければならない」と強調。「今回の再編計画に基づき、最終事業再編計画書を早急に作成・提出して欲しい。来年は政府と企業がワンチームになって石化産業の構造改革成功に向けて全力疾走しよう」と呼びかけた。

同国政府は今後、各社の最終事業再編計画書に基づき承認可否を審議するとともに、高付加価値事業への転換を支援するため、12 月 23 日に「化学産業革新アライアンス」を発足させる。なお 11 月 26 日にロッテケミカルとHD現代ケミカル(HD現代オイルバンク 60%/ロッテケミカル 40%出資)が提出した大山地区のクラッカー統合

運営計画「大山1号プロジェクト」に関しては、2026年1月中の承認を目指し、政府支援パッケージの最終検討段階に入ったという。

【市 況】

◇主要石油化学製品の価格動向<2025年1月-12月>③(中間原料-2)

◇主要石油化学製品の価格動向<2025年1月-12月>③(中間原料-2)

製 品	1	2	3	4	5	6
【中 間 原 料】						
オクタノール	+20 国内価格、円/kg ←192~202→			▲26 ←166~176→		
ブタノール	+29 国内価格、円/kg ←180~190→			▲22 ←158~168→		
MMAモノマー	国内価格、円/kg →402					
極東SPOT価格、\$/t	1,600~1,650	1,600~1,650	1,560~1,590	1,510~1,540	1,440~1,460	1,380~1,400
イソプロピルアルコール	▲6 国内価格、円/kg ←154~186→					
エビクロルヒドリン	国内価格、円/kg →365~410					
ビスフェノールA	+5 国内価格、円/kg ←284→▲1283→▲3280→			▲6274→▲7267→▲3264→		
中国(C&F)、\$/t	1,290~1,350	1,280~1,340	1,280~1,340	1,220~1,280	1,200~1,260	1,140~1,200
MIBK	▲10 国内価格、円/kg ←230~240→			+1 ←231~241→		
MEK	+2 国内価格、円/kg ←177~187→			▲7 ←170~180→		
無水マレイン酸	▲2 国内価格、円/kg ←231~241→			▲15 ←216~226→		
無水フタル酸	+19 国内価格、円/kg ←217~227→±0217~227→▲12205~215→			▲7198~208→+2200~210→+6206~216→		
PO(PPG用)	±0 国内価格、円/kg ←219~239→			▲16 ←203~223→		
PPG(3000番)	±0 国内価格、円/kg ←290~330→			▲13 ←277~317→		
TDI	+8 国内価格、円/kg ←272~312→			▲20 ←252~292→		
MDI(クルード)	▲6 国内価格、円/kg ←294~314→			▲9 ←286~306→		

注：製品価格は随時見直ししております ・点線およびカッコ()付の数値は見込み値

7	8	9	10	11	12	備 考
---	---	---	----	----	----	-----

+18 ← 184~194 →						タンカーベース
+5 ← 163~173 →						タンカーベース
			402			大口向け価格
1,320~1,350	1,270~1,300	1,260~1,290	1,260~1,290	1,250~1,280	1,250~1,280	CFR価格
▲11 ← 143~175 →			+5 ← 148~180 →			ローリーベース
			365~410			ローリー、長裂ベース
▲1 ← 263 →	▲2 ← 261 →	+4 ← 265 →	▲2 ← 263 →	▲2 ← 261 →	+2 ← 263 →	樹脂用、ローリーベース
1,090~1,150	1,040~1,100	1,120~1,180	1,070~1,130	1,000~1,060	1,020~1,080	
▲18 ← 213~224 →			+8 ← 221~232 →			溶剤用、ローリーベース
▲11 ← 159~169 →			▲3 ← 156~166 →			塗料用、ローリーベース
▲1 ← 215~225 →			▲11 ← 204~214 →			ローリーベース
+2 ← 208~218 →	▲3 ← 205~215 →	▲5 ← 200~210 →	▲3 ← 197~207 →	+6 ← 203~213 →	+2 ← 205~215 →	可塑剤用、ローリーベース
+7 ← 210~230 →			+5 ← 215~235 →			ローリーベース
+6 ← 283~323 →			+4 ← 287~327 →			ローリーベース
+26 ← 278~318 →			▲9 ← 269~309 →			ローリーベース
▲1 ← 285~305 →			▲11 ← 274~294 →			ローリーベース